

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第66期) 至 平成20年3月31日

日本電設工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目2番23号

(E00115)

目 次

頁

表紙		
第一部 企業情報		1
第1 企業の概況		1
1. 主要な経営指標等の推移		1
2. 沿革		3
3. 事業の内容		4
4. 関係会社の状況		6
5. 従業員の状況		7
第2 事業の状況		8
1. 業績等の概要		8
2. 生産、受注及び販売の状況		9
3. 対処すべき課題		12
4. 事業等のリスク		13
5. 経営上の重要な契約等		14
6. 研究開発活動		14
7. 財政状態及び経営成績の分析		16
第3 設備の状況		18
1. 設備投資等の概要		18
2. 主要な設備の状況		18
3. 設備の新設、除却等の計画		20
第4 提出会社の状況		21
1. 株式等の状況		21
(1) 株式の総数等		21
(2) 新株予約権等の状況		21
(3) ライツプランの内容		21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移		21
(5) 所有者別状況		21
(6) 大株主の状況		22
(7) 議決権の状況		23
(8) ストックオプション制度の内容		23
2. 自己株式の取得等の状況		24
3. 配当政策		25
4. 株価の推移		25
5. 役員の状況		26
6. コーポレート・ガバナンスの状況		29
第5 経理の状況		31
1. 連結財務諸表等		32
(1) 連結財務諸表		32
① 連結貸借対照表		32
② 連結損益計算書		34
③ 連結株主資本等変動計算書		35
④ 連結キャッシュ・フロー計算書		37
⑤ 連結附属明細表		54
(2) その他		54
2. 財務諸表等		55
(1) 財務諸表		55
① 貸借対照表		55
② 損益計算書		58
③ 株主資本等変動計算書		61
④ 附属明細表		73
(2) 主な資産及び負債の内容		76
(3) その他		79
第6 提出会社の株式事務の概要		80
第7 提出会社の参考情報		81
1. 提出会社の親会社等の情報		81
2. その他の参考情報		81
第二部 提出会社の保証会社等の情報		82

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【事業年度】	第66期(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)
【会社名】	日本電設工業株式会社
【英訳名】	NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 健
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目2番23号
【電話番号】	東京3822局8811番(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 雨宮 募
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目2番23号
【電話番号】	東京3822局8811番(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 雨宮 募
【縦覧に供する場所】	日本電設工業株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番8号) 日本電設工業株式会社 東関東支店 (千葉市稲毛区黒砂台三丁目1番1号) 日本電設工業株式会社 北関東支店 (さいたま市大宮区桜木町四丁目192番地) 日本電設工業株式会社 中部支店 (名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地) 日本電設工業株式会社 大阪支店 (大阪市北区豊崎三丁目17番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
完成工事高（百万円）	145,749	142,361	138,886	143,039	154,304
経常利益（百万円）	4,305	4,082	4,814	6,831	8,611
当期純利益（百万円）	2,280	2,605	2,698	3,642	4,574
純資産額（百万円）	60,448	63,060	68,678	75,075	77,325
総資産額（百万円）	150,136	142,151	144,094	149,585	150,212
1株当たり純資産額（円）	976.84	1,020.02	1,111.50	1,159.19	1,183.28
1株当たり当期純利益（円）	35.69	41.64	43.18	59.00	74.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	40.26	44.36	47.66	47.83	48.59
自己資本利益率（%）	3.88	4.22	4.10	5.20	6.33
株価収益率（倍）	12.47	15.37	20.10	14.42	9.09
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	956	2,437	4,481	3,941	5,213
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,314	△3,207	△559	△843	△4,892
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,873	△852	△3,650	△5,794	△923
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	19,396	17,774	18,045	15,348	14,746
従業員数（人）	3,321	3,320	3,276	3,351	3,623

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
完成工事高（百万円）	118,772	117,092	110,771	112,446	122,397
経常利益（百万円）	2,787	2,965	3,358	3,530	4,685
当期純利益（百万円）	1,591	1,994	2,021	2,102	2,569
資本金（百万円）	8,494	8,494	8,494	8,494	8,494
発行済株式総数（千株）	65,337	65,337	65,337	65,337	65,337
純資産額（百万円）	55,689	57,683	62,454	63,768	62,784
総資産額（百万円）	136,115	126,960	128,015	130,586	128,705
1株当たり純資産額（円）	899.57	932.68	1,010.39	1,032.60	1,017.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益（円）	24.80	31.87	32.35	34.03	41.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	40.9	45.4	48.8	48.8	48.8
自己資本利益率（%）	2.91	3.52	3.37	3.33	4.06
株価収益率（倍）	17.94	20.08	26.83	25.01	16.19
配当性向（%）	40.3	31.4	30.9	29.4	24.0
従業員数（人）	2,113	2,037	2,026	1,989	2,043

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2 【沿革】

昭和17年12月	当時の鉄道省の要請で、鉄道省の電気工事指定業者中121社と電気機器・電線等の指定製造業者15社の共同出資により、東京都神田区須田町において鉄道電気工業株式会社（資本金100万円）を設立。 専ら鉄道省における電気設備の設計ならびに工事請負を事業目的として営業を開始した。
昭和21年5月	事業目的を変更（「省営鉄道事業に於ける」とあるを「運輸事業に於ける電気設備並にその他の電気設備の設計および工事請負」に改める）
昭和24年7月	商号を日本電設工業株式会社に変更 事業目的を追加（電気機器および材料の製作、販売）
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ) 第152号の登録を完了（以後2年毎に登録更新）
昭和37年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和48年10月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定替
昭和49年2月	建設業法改正に伴い建設大臣許可（特般-48）第2995号の許可を受ける。（以後3年毎に許可更新。なお、平成7年2月の許可更新より5年毎の更新となった。）
昭和50年7月	事業目的を追加（不動産の賃貸および駐車場の経営）
昭和53年12月	電設工サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和56年1月	東京電気保全株式会社を設立
昭和57年8月	仙台電気保全株式会社を設立（同年12月商号を東日本電気保安株式会社に変更）
昭和60年2月	事業目的を追加（不動産の売買）
昭和61年8月	本店所在地を現在地に移転
平成元年6月	事業年度を毎年4月1日より翌年3月31日までに変更 事業目的を追加 <ul style="list-style-type: none">・建築物の電気および機械設備等の保守、運転ならびに管理・損害保険代理業・ニューメディアに関するシステム開発および販売・情報処理サービス業
平成元年7月	株式会社エヌディーケー・イツを設立（現・連結子会社）
平成5年4月	5周年記念事業として中央学園を設置
平成11年4月	東京電気保全株式会社と東日本電気保安株式会社が合併し、商号を東日本電気エンジニアリング株式会社に変更（現・連結子会社）
平成14年6月	事業目的を追加（電気供給事業）
平成15年4月	電設工サービス株式会社の商号をNDK総合サービス株式会社に変更
平成15年6月	事業目的を追加（生命保険代理業）
平成15年10月	株式会社エヌディーケー・イツの商号をNDKイツ株式会社に変更
平成16年4月	NDK総合サービス株式会社がNDKファシリティサービス株式会社を合併

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社と子会社14社、関連会社5社により構成されており、事業は設備工事（電気工事、情報通信工事）の請負、企画、設計・積算、監理を主として、ビル電気設備の保守、電気機器・材料の製作、販売、不動産の賃貸・仲介・管理ならびに電気設備に関する教育・図書出版を行っているほか、情報サービス業を営んでいる。

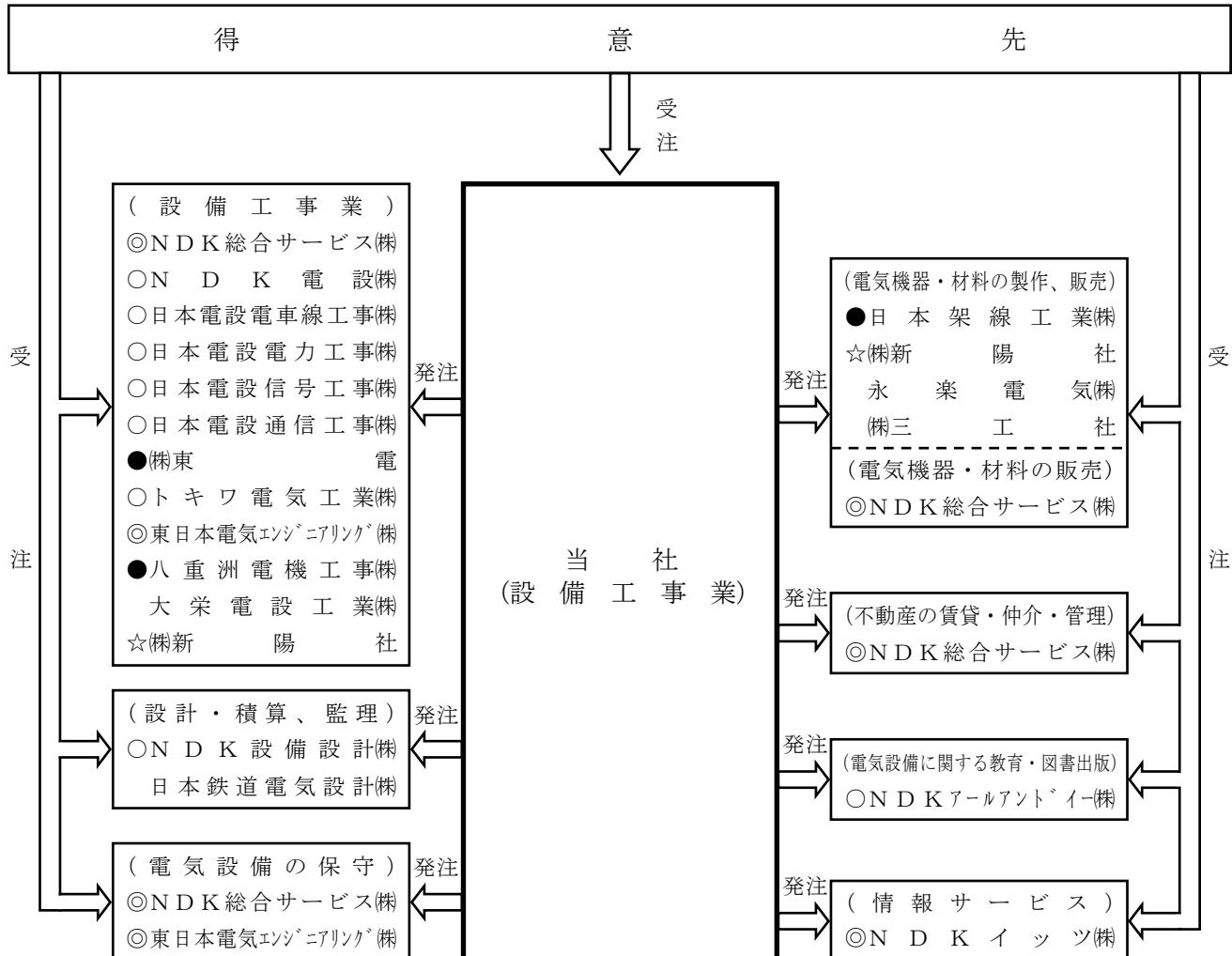
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりである。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載している。

区分	内容	関係会社
設備工事業	鉄道電気工事	電車線路、発変電、送電線、電灯電力、信号工事
	一般電気工事	建築電気設備工事、暖冷房・空気調和設備、給排水・衛生設備工事等
	情報通信工事	情報通信設備工事
その他の事業	設計・積算、監理	電気設備の設計・積算、監理
	ビル電気設備の保守	機械設備の検査、修繕
	電気機器・材料の製作、販売	電車線路用架線金具・各種サイン表示システム・鉄道信号機器等の製作、販売
		電気機器・材料の販売
	不動産の賃貸・仲介・管理	ビルの賃貸等
	情報サービス	ソフトウェアの開発等
	専門サービス	電気設備に関する教育・図書出版

以上の当社グループについて図示すると事業系統図のとおりとなる。

事業系統図



(注) ◎印 連結子会社 (3社)

○印 非連結子会社で持分法適用会社 (8社)

●印 非連結子会社で持分法非適用会社 (3社)

☆印 関連会社で持分法適用会社 (1社)

無印 関連会社で持分法非適用会社 (4社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社) NDK総合サービス(株)	東京都台東区	80	電気機器・材料の販売及び不動産の賃貸、仲介、管理等	100	兼任4名 転籍5名	当社工事用の資材の一部を購入している。
NDKイツツ(株)	東京都台東区	40	情報サービス業	100	兼任2名 転籍2名	当社は情報システムの開発及び保全業務を発注している。
東日本電気エンジニアリング(株)	東京都中央区	97	鉄道電気工事の施工	65.6	兼任2名 転籍0名	当社が受注した電気・情報通信工事の一部を発注している。
(持分法適用非連結子会社) NDK電設(株)	東京都台東区	10	一般電気工事の施工	100	兼任3名 転籍1名	当社が受注した電気工事の一部を発注している。
NDK設備設計(株)	東京都台東区	10	電気設備等の企画、設計、積算、監理	100	兼任5名 転籍1名	当社電気工事にかかる企画・設計・積算・監理の一部を発注している。
NDKアールアンドイー(株)	東京都台東区	10	電気設備に関する教育、図書出版	100	兼任4名 転籍2名	当社社員教育のための研修等を委託している。
日本電設電車線工事(株)	東京都大田区	10	鉄道電気工事の施工	100	兼任4名 転籍2名	当社が受注した電気工事の一部を発注している。
日本電設電力工事(株)	東京都北区	10	鉄道電気工事の施工	100	兼任4名 転籍1名	当社が受注した電気工事の一部を発注している。
日本電設信号工事(株)	東京都北区	10	鉄道電気工事の施工	100	兼任5名 転籍1名	当社が受注した電気工事の一部を発注している。
日本電設通信工事(株)	東京都北区	10	鉄道電気通信工事の施工	100	兼任5名 転籍1名	当社が受注した鉄道電気通信工事の一部を発注している。
トキワ電気工業(株)	福岡県福岡市	20	一般電気工事の施工	100	兼任4名 転籍1名	当社が受注した電気工事の一部を発注している。
(持分法適用関連会社) (株)新陽社	東京都豊島区	182	電気機器・材料の製作、販売	26.9	兼任2名 転籍3名	当社工事用の資材の一部を購入している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門等の名称を記載している。

2. 東日本電気エンジニアリング(株)については売上高（連結会社相互間の内部売上高は除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えていている。

主要な損益情報等	(1) 完成工事高	30,766百万円
	(2) 経常利益	3,459
	(3) 当期純利益	2,448
	(4) 純資産額	12,600
	(5) 総資産額	19,224

上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

区分		従業員数(人)
設備工事業	鉄道電気工事	2,323
	一般電気工事	626
	情報通信工事	396
その他の事業		228
全社(共通)		50
合計		3,623

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,043	42.7	14.9	6,903,200

(注) 平均年間給与は、税込支払給与額であり基準外賃金及び賞与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

日本電設工業労働組合と称し、昭和57年9月23日に結成され、平成20年3月31日現在の組合員数は1,259名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、前半は好調な企業業績を背景に設備投資は増加し個人消費や雇用情勢も回復基調をみせたが、後半はサブプライムローン問題による金融市場の混乱等があり、景気は不透明感が増してきた。当建設業界における受注環境は、民間設備投資は堅調であるものの、改正建築基準法施行の影響や公共投資の削減から引き続き低調に推移した。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努力した結果、当連結会計年度の連結受注高は1,608億円（前連結会計年度比110%）となり、連結売上高は1,543億円（前連結会計年度比108%）となった。

利益については、工事原価低減を推進した結果、連結営業利益は77億20百万円（前連結会計年度比126%）、連結経常利益は86億11百万円（前連結会計年度比126%）となった。また連結当期純利益は、遊休不動産の売却などに伴う特別利益9億11百万円と特別損失88百万円を計上した結果、45億74百万円（前連結会計年度比126%）となった。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

部門別の状況は次のとおりである。

(設備工事業)

鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して積極的な営業活動を展開した結果、連結受注工事高は954億円（前連結会計年度比111%）となり、連結完成工事高は889億円（前連結会計年度比107%）となった。

一般電気工事部門

当連結会計年度は、厳しい受注環境のもと積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は412億円（前連結会計年度比114%）となり、連結完成工事高は399億円（前連結会計年度比115%）となった。

情報通信工事部門

当連結会計年度は、通信事業者の発注環境への対応のみならず多方面への積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は224億円（前連結会計年度比101%）となり、連結完成工事高は219億円（前連結会計年度比101%）となった。

(その他の事業)

当連結会計年度は、受注高は16億円（前連結会計年度比94%）となり、売上高は34億円（前連結会計年度比102%）となった。

（注） その他の事業には、電気設備の設計、不動産の賃貸・管理等及びソフトウェアの開発等を含んでいる。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動による資金の減少により、前連結会計年度から6億2百万円減少し、147億46百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは52億13百万円の資金増加（前連結会計年度比12億72百万円増加）となった。これは、税金等調整前当期純利益94億34百万円の計上等による資金増加要因、法人税等の支払41億57百万円等による資金減少要因によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは48億92百万円の資金減少（前連結会計年度比40億49百万円減少）となった。これは、有形固定資産55億87百万円の取得や投資有価証券6億78百万円の取得等による資金減少要因、企業保険の返戻による収入17億32百万円等による資金増加要因によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億23百万円の資金減少（前連結会計年度比48億71百万円増加）となった。これは、配当金の支払6億18百万円および長期借入金の返済2億79百万円等の資金減少要因によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分		前連結会計年度	当連結会計年度
設備工事業	鉄道電気工事（百万円）	86,398	95,472 (10.5%増)
	一般電気工事（百万円）	36,052	41,266 (14.5%増)
	情報通信工事（百万円）	22,140	22,462 (1.5%増)
他の事業（百万円）		1,735	1,635 (5.8%減)
合計（百万円）		146,326	160,836 (9.9%増)

(注) 当社グループでは、他の事業のうち不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、上記金額には含まれていない。

(2) 売上実績

区分		前連結会計年度	当連結会計年度
設備工事業	鉄道電気工事（百万円）	83,183	88,946 (6.9%増)
	一般電気工事（百万円）	34,807	39,916 (14.7%増)
	情報通信工事（百万円）	21,639	21,953 (1.5%増)
他の事業（百万円）		3,408	3,487 (2.3%増)
合計（百万円）		143,039	154,304 (7.9%増)

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
東日本旅客鉄道㈱	80,160	56.0	85,896	55.7

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

区分	前期繰越工事高（百万円）	当期受注工事高（百万円）	計（百万円）	当期完成工事高（百万円）	次期繰越工事高		当期施工高（百万円）		
					手持工事高（百万円）	うち施工高（百万円）			
設備工事業	鉄道電気工事	30,401	61,321	91,722	57,577	34,145	41.0	14,004	60,542
	一般電気工事	29,626	36,062	65,688	34,889	30,798	19.2	5,901	36,608
	情報通信工事	5,050	18,783	23,833	18,314	5,518	33.0	1,822	18,930
他の事業		—	—	—	1,665	—	—	—	1,665
合計		65,077	116,166	181,244	112,446	70,462	30.8	21,729	117,747

当事業年度　自平成19年4月1日　至平成20年3月31日

区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高		当期施工高 (百万円)		
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)			
設備工事業	鉄道電気工事	34,145	66,362	100,507	62,068	38,438	36.7	14,111	62,176
	一般電気工事	30,798	41,416	72,215	40,066	32,149	19.6	6,313	40,477
	情報通信工事	5,518	18,744	24,263	18,354	5,908	28.0	1,653	18,185
その他の事業		—	—	—	1,907	—	—	—	1,907
合計		70,462	126,523	196,986	122,397	76,495	28.9	22,079	122,746

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 当事業年度の「その他の事業」の当期完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、当期完成工事高は（前期繰越工事高+当期受注工事高-次期繰越工事高）に一致しない。
3. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
4. 当期施工高は（当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高）に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分		特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	設備工事業	鉄道電気工事	56.4	43.6	100
		一般電気工事	30.3	69.7	100
		情報通信工事	52.0	48.0	100
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	設備工事業	鉄道電気工事	63.8	36.2	100
		一般電気工事	29.5	70.5	100
		情報通信工事	70.7	29.3	100

- (注) 1. 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	J R各社 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	鉄道電気工事	49,706	2,201	5,669	57,577
	一般電気工事	1,287	8,738	24,863	34,889
	情報通信工事	8,951	1,119	8,243	18,314
	その他	—	—	1,665	1,665
	合計	59,945	12,059	40,441	112,446
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	鉄道電気工事	54,222	2,613	5,233	62,068
	一般電気工事	1,180	9,448	29,437	40,066
	情報通信工事	8,865	555	8,933	18,354
	その他	—	—	1,907	1,907
	合計	64,268	12,617	45,511	122,397

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち請負金額6億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道（株）	東北線川口・蕨間支持物改良工事
東日本旅客鉄道（株）	J R 東京総合病院電気設備改良他工事
東日本旅客鉄道（株）	東北新幹線古川外1駅信号設備改良他工事
栃木県	栃木県議会議事堂新築電気設備工事
新潟県	新潟県立新発田病院等移転新築電気設備工事

当事業年度の完成工事のうち請負金額7億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道（株）	市ノ坪・浜松町間地中送電線路新設工事
東日本旅客鉄道（株）	新宿駅構内外2区間信号設備改良工事
京都市交通局	地下鉄東西線天神川変電所設備工事
首都高速道路（株）	S J 34工区～S J 63工区トンネル照明その他電気設備工事
法務省	大阪入国管理局新営電気設備工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度	東日本旅客鉄道(株)	54,796百万円	48.7%
当事業年度	東日本旅客鉄道(株)	59,337百万円	48.5%

④ 手持工事高（平成20年3月31日現在）

区分	J R各社（百万円）	官公庁（百万円）	一般民間会社（百万円）	合計（百万円）
鉄道電気工事	25,669	9,104	3,664	38,438
一般電気工事	839	13,024	18,285	32,149
情報通信工事	3,192	1,534	1,181	5,908
合計	29,701	23,663	23,131	76,495

(注) 手持工事のうち請負金額7億円以上の主なものは、次のとおりである。

法務省	札幌刑務所収容棟等新営電気設備工事	平成21年2月完成予定
(独) 鉄道・運輸機構	東北新幹線八戸・新青森間電車線路新設工事	平成22年2月完成予定
(独) 国立病院機構	西札幌病院新病院電気設備工事	平成22年7月完成予定
東日本旅客鉄道（株）	大崎駅・武藏小杉新駅間信号設備改良工事	平成22年12月完成予定
(独) 鉄道・運輸機構	九州新幹線博多・新八代間電車線路新設工事	平成23年1月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社は、平成18年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2006」を推進中であり、平成20年度は受注工事高1,296億円、経常利益率4%の達成を目指として、「全国での営業展開強化と受注の拡大」、「人材の確保と適正配置」、「人間力の向上」、「NDKグループの総合力による収益拡大」という4つの重点実施テーマを掲げている。

当社グループは、上記の課題に基づき、当連結会計年度中に次の事項を実施している。

- (1) 事故防止対策としての各種ルール・仕組みを「NDK安全ルール」と総称し、安全の体系を社員、協力会社社員に展開するとともに、中央学園にNDK安全ルール展示室を拡充
- (2) 中央学園の通信実習室等教育訓練設備及び当社以外の研修生の受入体制強化のための宿泊施設を増設
- (3) 全国支店のリニューアル組織を中心として、設備診断社内資格を有する技術者によるリニューアル提案の積極的展開
- (4) 情報通信工事の全社展開の発足から目標としていた携帯電話基地局の工事を受注し全国で展開
- (5) 繁忙地域への要員異動を機動的に実施し、西日本地区の支店事務及び設計業務についても大阪地区へ集約
- (6) 中央学園での営業要員をはじめとした教育体系の見直しや資格取得を積極的に実施するとともに、NDKグループの連携強化として施工能力の向上のため、子会社社員の安全教育・技能教育等を実施
- (7) 継続雇用を推進するため特別社員として定年に達した社員を再雇用するほか、長期展望にたった採用計画に基づく新規採用
- (8) NDK総合サービス(株)による、NDKグループ会社の事務、財務業務を受託するとともに、施工図面等の印刷・製本事業及び自動車リース事業を実施

来期の見通しは、原油価格の動向や原材料価格及びサブプライムローン問題が経済に及ぼす影響への懸念が残り、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われる。

当建設業界においては、民間設備投資の減少懸念等先行き不透明であり、また公共投資の削減などに伴う受注競争の激化や材料費・労務費の高騰から、厳しい状況が続くものと想定している。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社の経営構想に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めていく。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案の実施や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めていく。

情報通信工事部門については、移動体通信分野、地上デジタル放送、ネットワーク工事及びWiMAX（次世代高速無線通信）工事などを受注するため積極的な営業を全社展開するとともに、低価格で高品質な施工の推進を図る。

当社グループは、このように全社を挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の創成、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存である。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する記載のうち、当社グループの経営成績等に影響を及ぼし、なおかつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、当連結会計年度末現在における判断では以下のようなものがある。

(1) 受注事業のリスク

当社の事業である建設業は受注事業であり、主なリスクは次の事項が挙げられる。

- ア. 労働集約事業であり、多くの協力会社と連携して事業を遂行していくために人材の育成及び教育等が求められ、当社が必要とする能力を持った協力会社の確保が十分に行われなかつた場合には事業遂行上影響を受ける可能性がある。
- イ. 工事の受注から完成までに期間を要し、請負金額が高額となるため、工事の施工に伴う立替金も高額となり、発注者の業績悪化等により工事代金回収の遅延や貸倒れの発生により業績に影響を及ぼす可能性がある。
- ウ. 建設業法等関連法令において保有資格等の許可要件が厳密に定められているほか、各種規制や罰則が定められており、それに抵触した場合には営業停止等の処分が行われ、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。
- エ. 他社との受注競争の激化により工事採算が悪化する可能性がある。
- オ. 材料費・労務費の急激な高騰があった場合には工事採算が悪化する可能性がある。

以上のはか、当社特有のリスクとして次の事項が挙げられる。

(2) 顧客依存のリスク

当社の完成工事高総額に占める東日本旅客鉄道株式会社の比率が高いことから、同社が何らかの理由により設備投資等を削減しなければならなくなつた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 社会的信用力低下のリスク

当社の行う工事施工の過程で重大な事故を発生させた場合、社会的に厳しい批判を受ける場合があることから、社会的信用力の低下等により受注活動にも影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

開発の基本方針は、「電気工事業としての事業活動に資する技術開発」「鉄道電気工事の技術を活かした技術開発」「安全な施工方法、効率的な施工方法の開発」「IT技術利用の推進」「技術開発を介した共同研究の仕組み構築」に関するものを中心と進めている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2億57百万円であり、部門ごとの主な研究開発の内容は次のとおりである。

(1) 鉄道電気工事部門 1億52百万円

ア. 可動プラケット等重量物アシスト車両の開発

電車線路工事では、重量物を吊り上げる際は軌陸型自積載クレーン車を用いているが、更にこれらの重量物取扱作業の効率化を目的とした開発を進めている。具体的には、電柱などの重量物を挟む重量物固定ブームを新規に設計・製作し、車両とブーム部分が完成した。平成20年8月から平成21年1月までは、重量物固定装置を完成させフィールド試験を行なう。この車両は、可動プラケットおよび自動張力調整装置などの重量物の取付け作業を安全且つ効率的に施工することを目的として開発している。

イ. RF-IDを活用した設備データ整理手法の構築

銘板データの収集作業の際に、記入ミス、転記ミスを防止することで入力データの精度を向上することを目的として、製品（部品）にRF-IDタグを貼り付け、タグ固有番号を読み取るだけでデータサーバの銘板データとリンク付けができ、自動的にデータが取り込めるシステムを開発している。

ウ. 剛体電車線しゅう面撮影装置の開発

剛体電車線の波状摩耗箇所については、異常箇所のしゅう面の写真を撮影して摩耗の推移を観察しているが、今回連続してしゅう面の撮影を自動化する「剛体電車線しゅう面撮影装置」を開発した。本撮影装置の撮影データと既に開発済の剛体電車線凹凸測定器の測定データを同時に撮影・測定して1枚の図として管理することで、路線全体の摩耗状況を把握し、異常摩耗の早期発見とメンテナンス費用低減および測定精度の向上を図ることができる。

エ. 接地線取付け確認器の開発

当社では、鉄道電気工事における感電事故を防止するため「検電・接地の義務付け」を徹底している。その際、接地線が取付けられていることを離れた箇所でも電気的に確認表示できる「接地線取付け確認器」の開発を進めている。

オ. ゴムタイヤ式LRT「トランスロール」堺浜試験線プロジェクト

新しい交通システムであるゴムタイヤ式LRT（超低床式路面電車）を、当社を含め7社の共同で大阪府堺市の新日鐵堺製鉄所構内に試験設備を設置した。平成17年11月から平成18年6月まで走行試験を行い、そのデータを安全性評価委員会で審議した結果、国内導入における安全性を確認できた。引き続き、平成19年10月末まで走行試験を実施し、平成19年11月末に本プロジェクトは完了した。

カ. 作業の安全性向上・効率性向上・品質向上に向けた開発

電気転てつ機ロック測定ケージの開発、架線測定機改良型の開発及びバッテリー補充液用器具の開発など鉄道電気設備の保守管理に関する機械器具・装置の開発を行った。

(2) 一般電気工事部門 35百万円

TN系統における地絡電流制限装置の開発

最近のビル設備では省エネルギーへの志向からインバータ機器が多く使用されている。このインバータ機器から発生するノイズによる障害対策には、機器接地と系統接地を共用して施設するTN接地方式(*)が有効である。しかし、TN接地方式においては、完全地絡時に大きな地絡電流が流れる問題があり、この対策として地絡電流を制限する装置を開発し、確認試験を行った。

(*) TN接地方式：欧米では一般的に採用されている方式で、Earth(仏語Terre)-Neutral接地方式の略である。

(3) 情報通信工事部門 25百万円

ア. トンネル等対応携帯電話不感地対策システムの開発

東北・上越新幹線のトンネル等でも通話可能とする第三世代携帯電話(800MHz帯・2GHz帯共用のトンネル区間通常システム及び明かり区間用高出力システム)の不感地対策システムの開発をした。既に一部の箇所に導入が図られており、今後も他の現場に導入が進められる予定である。

イ. 新しい情報配信技術としての高速P L C特性評価基礎試験

高速P L C(高速電力線通信)は、建築物において新たに通信回線を施設することなく、既存電灯線を通信回線として利用し、数Mbps～数百Mbpsまでのデータ通信を可能にする技術であり、安価にL A Nを構築できることが特徴である。高速P L C技術の評価基礎試験を行い、今後、中規模ビルにおける企業内ネットワークを安価に構築できるシステムとしての基礎試験を行った。

(4) その他部門 44百万円

河川流量観測システムの調査研究

開発した新型電磁流速計による河川流量計の実用性を実証し、公的用途での評価を得るため実証試験を重ねている。また、用途拡大を図るため、潮汐の影響による流速の変化、水質浄化と流速の関係等の調査研究を行った。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、993億55百万円（前連結会計年度末は999億52百万円）となり、5億96百万円減少した。増加の原因の主なものは、現金預金の増加（133億44百万円から148億46百万円へ15億2百万円増）である。減少の原因の主なものは、有価証券の減少（20億4百万円減）である。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、508億56百万円（前連結会計年度末は496億33百万円）となり、12億23百万円増加した。増加の原因の主なものは、有形固定資産の増加（195億54百万円から239億26百万円へ43億72百万円増）である。減少の原因の主なものは、投資その他の資産の減少（280億42百万円から250億44百万円へ29億97百万円減）である。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、593億45百万円（前連結会計年度末は575億39百万円）となり、18億5百万円増加した。増加の原因の主なものは、短期借入金の増加（4億29百万円から22億97百万円へ18億67百万円増）及び未成工事受入金の増加（45億48百万円から64億75百万円へ19億27百万円増）である。減少の原因の主なものは、支払手形・工事未払金等の減少（418億26百万円から382億5百万円へ36億20百万円減）である。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、135億41百万円（前連結会計年度末は169億70百万円）となり、34億29百万円減少した。減少の原因の主なものは、長期借入金の減少（21億47百万円減）及び退職給付引当金の減少（141億55百万円から129億22百万円へ12億32百万円減）である。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、773億25百万円（前連結会計年度末は750億75百万円）となり、22億50百万円増加した。増加の原因の主なものは、利益剰余金の増加（501億85百万円から546億14百万円へ44億29百万円増）及び少数株主持分の増加（35億24百万円から43億33百万円へ8億8百万円増）である。減少の原因の主なものは、その他有価証券評価差額金の減少（66億58百万円から36億96百万円へ29億62百万円減）である。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「現金及び現金同等物の期末残高」（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動による資金の減少により、前連結会計年度に比べ6億2百万円減少し、147億46百万円となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目を参照のこと。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	44.4	47.7	47.8	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.8	37.2	35.1	27.7
債務償還年数 (年)	4.4	1.7	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.2	44.4	54.5	129.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における完工工事高は1,543億4百万円（前連結会計年度比108%）、販売費及び一般管理費は120億23百万円（前連結会計年度比104%）、営業利益は77億20百万円（前連結会計年度比126%）、当期純利益は45億74百万円（前連結会計年度比126%）となった。

なお、事業部門別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目を参照のこと。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、経営環境の厳しさを考慮し経営基盤の強化を図るなかで、鉄道工事の安全や省力化のための機械・工具の取得及び取替、職場環境の整備等に、全体で57億59百万円の設備投資を行った。

鉄道電気工事部門においては、安全確保・省力化のための作業工具の取得及び取替等に6億77百万円の投資を行った。

一般電気工事部門においては、作業工具や施工物件の点検に使用する測定器の取得及び取替等に3百万円の設備投資を行った。

その他の事業においては、東京都大田区西六郷の（仮称）NDK多摩川ビルの土地・建物等の取得に32億38百万円の投資を行った。

また、職場環境の整備として、福利施設や教育研修施設の環境整備等に18億39百万円の投資を行った。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
	建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		合計		
			面積(m ²)	金額			
本店、鉄道統括本部、営業統括本部、情報通信本部、関連事業本部 (東京都台東区)	1,734	68	3,639	2,772	4,575	828	
中央学園 (千葉県柏市)	1,428	70	31,089	114	1,613	19	
鉄道統括本部 電車線支社、送電線支社、関東支社、インテグレート支社 (東京都大田区)	282	19	1,106	35	337	102	
鉄道統括本部 発変電支社、電力支社、信号第一支社、信号第二支社、通信支社 (東京都北区)	940	40	1,176	593	1,575	270	
鉄道統括本部 高崎支社 (群馬県佐波郡玉村町)	56	3	1,991	208	268	42	
営業統括本部 北関東支店 新潟営業所 (新潟県新潟市)	647	0	1,018	10	657	8	
北海道支店 (札幌市北区)	90	4	1,665	25	119	74	
東北支店 (仙台市青葉区)	958	82	1,121	1	1,042	76	
東北支店 仙台支社 (仙台市宮城野区)	113	9	1,655	291	414	62	
中部支店 (名古屋市中村区)	59	4	895	167	231	50	
大阪支店 (大阪市北区)	43	4	383	41	90	93	
大阪支店 鉄道部 (大阪府吹田市)	40	15	1,785	29	85	67	
中国支店 (広島市東区)	185	6	1,306	185	377	33	
広島国泰寺ビル (広島市中区)	161	0	986	98	259	—	
九州支店 (福岡市博多区)	9	4	427	7	20	40	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
		建物・構築物	機械・運搬具・工具器具・備品	土地		合計		
				面積(m ²)	金額			
東日本電気エンジニアリング㈱	本社 (東京都中央区)	303	66	385	337	707	86	
	岡部訓練センター (埼玉県深谷市)	186	3	2,877	84	274	—	
	仙台支店 (仙台市宮城野区)	321	23	1,346	81	426	71	

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社及び連結子会社は設備工事業の他に材料の販売等を営んでいるが、大半の設備は設備工事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 建物のうち賃借中の主なもの

会社名 事業所名	年間賃借料（百万円）
提出会社	
四国支店	11

4. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地 (m ²)	建物 (m ²)
提出会社		
NDKロータスビル	—	3,441
NDK万代ビル	—	2,704
広島国泰寺ビル	—	2,506
NDK第一池之端ビル	—	1,757
NDK第二王子ビル	—	2,388
NDK仙台ビル	—	2,448
(仮称) NDK多摩川ビル	—	1,696

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	台数 (台)	リース期間 (年)	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	84	3～5	パソコンコンピュータ	9
東日本電気エンジニアリング㈱	397	3～6	車両運搬具	521
	116	3～6	車両運搬具	33

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社 鉄道統括本部 水戸支社 (茨城県水戸市)	建物・構築物	204	—	自己資金	平成21年1月 完成予定
提出会社 (仮称) NDK多摩川ビル (東京都大田区)	建物・構築物	1,543	0	自己資金	平成21年9月 完成予定
提出会社 NDK第三王子ビル (東京都北区)	建物・構築物	677	149	自己資金	平成20年7月 完成予定
東日本電気エンジニアリング㈱ 小山研修センター (栃木県小山市)	建物・構築物	2,300	—	自己資金	平成21年3月 完成予定
東日本電気エンジニアリング㈱ 仙台訓練センター (宮城県仙台市)	建物・構築物	180	42	自己資金	平成21年3月 完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	65,337,219	同左	東京証券取引所市場第一部	—
計	65,337,219	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年3月1日	△1,000	65,337	—	8,494,294	△405,488	7,792,247

(注) 上記は資本準備金による自己株式の消却による減少である。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	41	21	153	91	—	3,137	3,443	—
所有株式数（単元）	—	18,758	610	24,621	4,022	—	16,658	64,669	668,219
所有株式数の割合（%）	—	29.01	0.94	38.07	6.22	—	25.76	100.0	—

(注) 1. 自己株式3,609,062株は「個人その他」に3,609単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	6,791	10.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,208	6.44
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区港南1丁目8-27	3,040	4.65
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,031	4.64
日本電設工業共済会	東京都台東区池之端1丁目2-23	2,998	4.59
N D K グループ従業員持株会	東京都台東区池之端1丁目2-23	2,500	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,099	3.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,522	2.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	1,458	2.23
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,095	1.68
計	—	28,743	43.99

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下の通り含んでいる。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,208千株

みずほ信託退職給付信託
みずほ銀行口再信託受託者 3,031千株
資産管理サービス信託

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,099千株

みずほ信託銀行株式会社 196千株

2. 当社は自己株式3,609,062株を保有している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,119,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,550,000	60,550	—
単元未満株式	普通株式 668,219	—	—
発行済株式総数	65,337,219	—	—
総株主の議決権	—	60,550	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権の数22個)含まれている。

2. 平成20年4月1日付で、大栄電設工業株式会社が当社子会社となったことから、会社法第308条第1項の規定に鑑み、同社名義の株式100,000株(議決権の数100個)については、当社第66期定時株主総会に係る議決権を有しないこととした。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	3,609,000	—	3,609,000	5.52
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-1	74,000	—	74,000	0.11
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,000	—	281,000	0.43
株式会社新陽社	東京都豊島区南大塚 3丁目10-10	155,000	—	155,000	0.24
計	—	4,119,000	—	4,119,000	6.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,002	22,244,819
当期間における取得自己株式	4,045	3,232,016

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,609,062	—	4,045	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定機関を株主総会としており、利益配分については、年1回の安定した剰余金の配当を行い、また企業体質強化のための内部留保を確保することを基本方針としている。

この方針に基づき、普通配当金については、第51期（平成5年3月期）以降1株につき10円の配当を維持してきた。

当期の配当金については、基本方針に基づき前期同様1株につき普通配当10円とした。

この結果、当期の配当性向は24.0%、自己資本利益率は4.06%となった。

当期の内部留保資金については、人材の育成・教育、技術開発及び設備投資等の原資とする予定である。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月20日 定時株主総会決議	617	10

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	460	670	927	910	910
最低（円）	368	400	601	655	588

（注） 東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載した。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	848	847	804	747	777	740
最低（円）	760	730	730	588	621	620

（注） 東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 健	昭和21年11月17日生	昭和44年 7月 日本国有鉄道入社 平成12年 6月 東日本旅客鉄道㈱常務取締役鉄道事業本部副本部長 平成12年 6月 当社取締役 平成14年 6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 5	52
代表取締役 副社長	社長補佐（全般）	北原 文夫	昭和22年11月25日生	昭和45年 4月 日本国有鉄道入社 平成 9年 6月 東日本旅客鉄道㈱設備部担当部長 平成13年 4月 当社入社、経営企画本部副本部長 平成13年 6月 当社代表取締役常務取締役鉄道部門担当 平成14年 6月 当社代表取締役専務取締役経営企画・鉄道・人事担当 平成16年 6月 当社代表取締役副社長 (現任)	(注) 5	75
常務取締役	経営企画本部 長	市村 栄真	昭和18年 8月 31日生	昭和41年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社取締役営業統括本部副本部長 平成13年 6月 当社執行役員事業開発室長 平成16年 6月 当社上席執行役員経営企画本部 長 平成17年 6月 当社常務取締役 (現任)	(注) 5	22
常務取締役	関連事業・監 査・財務・人 事・総務・C S R担当	柴田 広美	昭和21年12月24日生	昭和48年12月 当社入社 平成14年 4月 当社執行役員秘書室長 平成14年12月 当社執行役員営業統括本部副 本部長 平成18年 1月 当社上席執行役員大阪支店副支 店長 平成18年 4月 当社上席執行役員西日本統括本 部副本部長兼大阪支店副支店長 平成19年 6月 当社常務取締役 (現任)	(注) 5	19
取締役		澤本 尚志	昭和32年 1月 19日生	昭和54年 4月 日本国有鉄道入社 平成12年 6月 東日本旅客鉄道㈱千葉支社総務 部長 平成16年 4月 東日本旅客鉄道㈱鉄道事業本部 設備部担当部長 平成18年 6月 当社取締役 (現任) 平成19年 7月 東日本旅客鉄道㈱鉄道事業本部 電気ネットワーク部長 (現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		結城 明泰	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年10月 当社電力支店送電線支社長 平成12年4月 当社鉄道統括本部施工管理室送電線部担当部長 平成14年12月 当社購買センター長 平成19年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 6	12
常勤監査役		土田 洋	昭和16年12月3日生	昭和40年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 西日本旅客鉄道㈱中国自動車部長 平成4年6月 西日本旅客鉄道㈱取締役事業本部副本部長 平成12年6月 富山ターミナルビル㈱代表取締役社長 平成19年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 6	—
監査役		山下 俊六	昭和21年6月29日生	昭和47年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 昭和53年9月 山下・柘法律事務所開設 (平成10年4月山下・柘・二村法律事務所となる。) 平成10年6月 日本信販㈱(現三菱UFJニコス㈱)監査役 平成17年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役		佐々 亨	昭和29年10月21日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 平成9年7月 東日本旅客鉄道㈱東京地域本社旅行業部長 平成14年6月 東日本旅客鉄道㈱監査役室長 平成18年6月 東日本旅客鉄道㈱監査部長 (現任) 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計						180

- (注) 1. 取締役澤本尚志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2. 監査役土田洋、山下俊六及び佐々亨は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3. 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 当社では意思決定等の経営機能と、業務執行を分離することにより、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度を導入している。平成20年6月20日現在の執行役員は次のとおりである。

役名	職名	氏名
上席執行役員	営業統括本部長	田中 均
上席執行役員	鉄道統括本部長	江川 健太郎
上席執行役員	西日本統括本部長兼大阪支店長	村上 秀一
執行役員	営業統括本部副本部長	山崎 勉
執行役員	中部支店長	圓鍔 勝
執行役員	鉄道統括本部副本部長	永島 潔
執行役員	鉄道統括本部副本部長	内梨 薫氏
執行役員	鉄道統括本部副本部長	吉川 義一
執行役員	北海道支店長	松田 康明
執行役員	西日本統括本部副本部長兼九州支店長	昆 吉徳
執行役員	営業統括本部副本部長	諸橋 正二
執行役員	鉄道統括本部副本部長	山田 孝
執行役員	東北支店長	大澤 光雄
執行役員	事業開発本部副本部長	今浦 良夫
執行役員	営業統括本部東京支店長	金井 勇
執行役員	情報通信本部長	廣川 純夫
執行役員	事業開発本部長	田嶋 憲章
執行役員	中央学園長	城處 享弘

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実し、経営の透明性、公正性、健全性及び迅速な意思決定の向上を実現することを経営の重要課題と認識し、次の諸施策を実施している。（平成20年3月31日現在）

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

① 取締役会・執行役員制度

取締役会は取締役5名（内社外取締役1名）をもって構成し、経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行の監督を行う機関として位置づけ、月1回の定例取締役会開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催することとしている。

当社では経営機能と業務執行機能を分離することにより効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度（17名）を導入し、特定の事業部門ごとに責任を持つ執行役員への権限委譲を実施している。

② 経営会議・人事委員会

経営に関する重要事項を審議する機関として、毎週1回定例で開催する経営会議を設置し、経営執行体制の充実を図っている。さらに、人事の透明性を確保し、役員及び重要な使用人の人事等に関する重要事項を隨時審議する機関として、人事委員会を設置している。

③ 監査役制度・内部監査・会計監査

経営を監査する機関として監査役制度（監査役5名、内社外監査役4名）を採用し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席して客観的な立場から取締役の職務執行を監視している。また、監査部（3名）を設置し、年間監査計画に基づき内部監査を実施している。

会計監査については、監査法人青柳会計事務所と監査契約を結び、通常の会計監査に加え、重要な財務的課題について隨時相談し、必要な検討を実施している。

なお、監査役、監査部及び会計監査人は定期的に意見交換を行い、監査の実効性を高めている。

業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 水嶋正樹	17年	監査法人 青柳会計事務所
代表社員 業務執行社員 本間哲也	2年	

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名である。

④ 社外取締役及び社外監査役の関係

社外取締役澤本尚志及び社外監査役佐々亭は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属しているが、当社と同社との取引は通常の取引関係である。なお、当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係その他の利害関係はない。

⑤ 弁護士への相談

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事項については、顧問弁護士に相談し、必要な指導を受けている。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務にかかる各リスクを適切に管理・統制することにより、適正な事業運営を行い、経営の健全性確保と信頼性の向上に努めている。また、リスクが顕在化し、企業価値に大きな影響を与える情況が発生した場合には、被害や影響を最小限にとどめるための社内危機管理体制を整備するとともに、顧問弁護士や会計監査人に隨時相談し、必要な検討を実施している。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 4名 105百万円

社外取締役 1名 2百万円

監査役 5名 37百万円

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人青柳会計事務所に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 27百万円

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法律第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結している。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主

が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めている。

(9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためである。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人青柳会計事務所により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		13,344		14,846	
2 受取手形・完成工事未収入金等	※3	55,979		55,643	
3 有価証券		2,004		—	
4 未成工事支出金等		22,030		22,356	
5 繰延税金資産		3,050		3,682	
6 その他		3,810		3,043	
貸倒引当金		△266		△216	
流動資産合計		99,952	66.8	99,355	66.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物		23,212		24,669	
(2) 機械・運搬具・工具 器具・備品		4,427		4,319	
(3) 土地		8,120		11,521	
(4) 建設仮勘定		9		325	
減価償却累計額		△16,216		△16,909	
有形固定資産合計		19,554		23,926	
2 無形固定資産		2,036		1,885	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	25,301		21,736	
(2) 繰延税金資産		809		2,269	
(3) その他		2,278		1,381	
貸倒引当金		△347		△342	
投資その他の資産合計		28,042		25,044	
固定資産合計		49,633	33.2	50,856	33.9
資産合計		149,585	100	150,212	100

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形・工事未払金等		41,826		38,205	
2 短期借入金		429		2,297	
3 未払法人税等		3,178		3,120	
4 未成工事受入金		4,548		6,475	
5 完成工事補償引当金		39		34	
6 工事損失引当金		797		1,116	
7 賞与引当金		3,481		3,933	
8 役員賞与引当金		43		40	
9 その他		3,194		4,121	
流動負債合計		57,539	38.5	59,345	39.5
II 固定負債					
1 長期借入金		2,147		—	
2 退職給付引当金		14,155		12,922	
3 役員退職慰労引当金		200		173	
4 その他		466		444	
固定負債合計		16,970	11.3	13,541	9.0
負債合計		74,509	49.8	72,886	48.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		8,494	5.7	8,494	5.6
2 資本剰余金		7,792	5.2	7,792	5.2
3 利益剰余金		50,185	33.5	54,614	36.4
4 自己株式		△1,579	△1.1	△1,605	△1.1
株主資本合計		64,892	43.3	69,295	46.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		6,658	4.5	3,696	2.5
評価・換算差額等合計		6,658	4.5	3,696	2.5
III 少数株主持分		3,524	2.4	4,333	2.9
純資産合計		75,075	50.2	77,325	51.5
負債純資産合計		149,585	100	150,212	100

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)	
I 完成工事高		143,039	100		154,304	100	
II 完成工事原価		125,366	87.6		134,560	87.2	
完成工事総利益		17,672	12.4		19,743	12.8	
III 販売費及び一般管理費	※1	11,553	8.1		12,023	7.8	
営業利益		6,118	4.3		7,720	5.0	
IV 営業外収益							
1 受取利息		46		46			
2 受取配当金		364		352			
3 持分法による投資利益		116		313			
4 その他		285	0.6	234	947	0.6	
V 営業外費用							
1 支払利息		71		40			
2 リース投資損失		20		8			
3 その他		6	0.1	7	55	0.0	
経常利益					8,611	5.6	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		90		49			
2 完成工事補償引当金戻入額		22		11			
3 固定資産売却益	※3	99		58			
4 関係会社株式売却益		8		—			
5 企業保険返戻金		554		791			
6 その他	※4	9	0.5	—	911	0.6	
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		23		—			
2 投資有価証券評価損		37		3			
3 ゴルフ会員権等評価損	※5	—		7			
4 固定資産売除却損	※6	46		77			
5 その他	※7	3	0.1	1	88	0.1	
税金等調整前当期純利益		111					
法人税、住民税及び事業税			5.2		9,434	6.1	
法人税等調整額		7,504					
少数株主利益		3,400	2.2	4,106			
当期純利益		△240	0.5	△74	4,032	2.6	
		701			828	0.5	
		3,642	2.5		4,574	3.0	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	8,494	7,792	47,191	△1,552	61,926
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△617		△617
役員賞与（注）			△31		△31
当期純利益			3,642		3,642
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	2,993	△27	2,966
平成19年3月31日 残高（百万円）	8,494	7,792	50,185	△1,579	64,892

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高（百万円）	6,752	2,823	71,501
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△617
役員賞与（注）			△31
当期純利益			3,642
自己株式の取得			△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△93	701	607
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△93	701	3,573
平成19年3月31日 残高（百万円）	6,658	3,524	75,075

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	8,494	7,792	50,185	△1,579	64,892
連結会計年度中の変動額					
剩余金の配当			△617		△617
当期純利益			4,574		4,574
自己株式の取得				△25	△25
持分法適用会社増加に伴う変動額			472		472
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	4,429	△25	4,403
平成20年3月31日 残高（百万円）	8,494	7,792	54,614	△1,605	69,295

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日 残高（百万円）	6,658	3,524	75,075
連結会計年度中の変動額			
剩余金の配当			△617
当期純利益			4,574
自己株式の取得			△25
持分法適用会社増加に伴う変動額			472
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,962	808	△2,153
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△2,962	808	2,250
平成20年3月31日 残高（百万円）	3,696	4,333	77,325

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		7,504	9,434
2 減価償却費		1,572	1,762
3 貸倒引当金の減少額		△81	△54
4 完成工事補償引当金の減少額		△8	△5
5 工事損失引当金の増加額		128	318
6 賞与引当金・役員賞与引当金の増減額（減少：△）		△27	449
7 退職給付引当金・役員退職慰労引当金の減少額		△755	△1,259
8 受取利息及び受取配当金		△410	△398
9 支払利息		71	40
10 持分法による投資利益		△116	△313
11 有形固定資産売却益		△99	△49
12 有形固定資産除却損		39	40
13 投資有価証券評価損		37	3
14 売上債権の増減額（増加：△）		△3,623	341
15 未成工事支出金等の増加額		△5,062	△325
16 仕入債務の増減額（減少：△）		7,126	△3,620
17 未成工事受入金の増減額（減少：△）		△23	1,927
18 その他資産の減少額		87	729
19 その他負債の増加額		364	771
20 役員賞与の支払額		△36	—
21 その他		△553	△784
小計		6,132	9,007
22 利息及び配当金の受取額		413	403
23 利息の支払額		△72	△40
24 法人税等の支払額		△2,532	△4,157
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,941	5,213

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		—	△100
2 有形固定資産の取得による支出		△2,202	△5,587
3 有形固定資産の売却による収入		119	68
4 無形固定資産の取得による支出		△128	△338
5 投資有価証券の取得による支出		△205	△678
6 投資有価証券の売却による収入		149	—
7 企業保険の返戻による収入		1,324	1,732
8 貸付けによる支出		△353	△609
9 貸付金の回収による収入		305	632
10 その他		147	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△843	△4,892
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△3,100	—
2 長期借入金の返済による支出		△534	△279
3 社内預金制度廃止に伴う支出		△1,511	—
4 自己株式の取得による支出		△27	△22
5 配当金の支払額		△617	△618
6 少数株主への配当金の支払額		△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,794	△923
IV 現金及び現金同等物の減少額		△2,696	△602
V 現金及び現金同等物の期首残高		18,045	15,348
VI 現金及び現金同等物の期末残高		15,348	14,746

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	3社 連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載のとおり。	3社 連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載のとおり。
(2) 非連結子会社	NDK電設㈱ NDK設備設計㈱ NDKアールアンドイー㈱ 日本電設電車線工事㈱ 日本電設変電工事㈱ 日本電設電力工事㈱ 日本電設信号工事㈱ 日本電設通信工事㈱ ㈱東電 トキワ電気工業㈱ 八重洲電機工事㈱ 日本架線工業㈱	NDK電設㈱ NDK設備設計㈱ NDKアールアンドイー㈱ 日本電設電車線工事㈱ 日本電設電力工事㈱ 日本電設信号工事㈱ 日本電設通信工事㈱ ㈱東電 トキワ電気工業㈱ 八重洲電機工事㈱ 日本架線工業㈱
非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社1社に対する投資について持分法を適用している。	非連結子会社8社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用している。 NDK電設㈱ NDK設備設計㈱ NDKアールアンドイー㈱ 日本電設電車線工事㈱ 日本電設電力工事㈱ 日本電設信号工事㈱ 日本電設通信工事㈱ トキワ電気工業㈱
(1)持分法適用の非連結子会社名		なお、NDK電設㈱他7社の非連結子会社については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。 ㈱新陽社 ㈱東電 八重洲電機工事㈱ 日本架線工業㈱
(2)持分法適用の関連会社名	㈱新陽社	
(3)持分法非適用の非連結子会社名	NDK電設㈱ NDK設備設計㈱ NDKアールアンドイー㈱ 日本電設電車線工事㈱ 日本電設変電工事㈱ 日本電設電力工事㈱ 日本電設信号工事㈱ 日本電設通信工事㈱ トキワ電気工業㈱ 八重洲電機工事㈱ 日本架線工業㈱	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 持分法非適用の関連会社名 持分法非適用会社について、その適用をしない理由	日本鉄道電気設計株 大栄電設工業株 永楽電気株 株三工社 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	日本鉄道電気設計株 大栄電設工業株 永楽電気株 株三工社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ① 未成工事支出金 個別法による原価法 ② 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、車両運搬具の動力車についての耐用年数は、法人税法に規定する耐用年数よりおおむね50%を短縮している。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ① 未成工事支出金 同左 ② 材料貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少している。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用を減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当連結会計年度末における支給基準の100%相当額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。</p> <p>②消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>①完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>②消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、71,550百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ43百万円減少している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「企業保険の返戻による収入」が重要性を増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる企業保険の返戻による収入は822百万円である。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券（株式） 1,769百万円	※1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券（株式） 2,579百万円
※2 担保に供している資産 投資有価証券（株式） 16百万円 PFI 3事業に関する事業会社（SPC）の 借入金 42,426百万円	※2 担保に供している資産 投資有価証券（株式） 16百万円 PFI 3事業に関する事業会社（SPC）の 借入金 58,291百万円
※3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 85百万円	※3

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 4,508百万円 賞与引当金繰入額 1,127 役員賞与引当金繰入額 43 退職給付費用 604 役員退職慰労引当金繰入額 45 貸倒引当金繰入額 16 減価償却費 543	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 4,465百万円 賞与引当金繰入額 1,448 役員賞与引当金繰入額 39 退職給付費用 543 役員退職慰労引当金繰入額 34 貸倒引当金繰入額 8 減価償却費 596
2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、219百万円である。	2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、257百万円である。
※3 固定資産売却益の内訳は土地売却益である。	※3 固定資産売却益の内訳は土地売却益である。
※4 その他の主な内訳は次のとおりである。 その他投資売却益 8百万円	※4
※5	※5 ゴルフ会員権評価損は預託保証金の貸倒見込額に対する貸倒繰入額である。
※6 固定資産売除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物除却損 26百万円 機械・運搬具・工具器具・ 備品除却損 12 固定資産撤去費 6 計 46	※6 固定資産売除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物売却損 9百万円 建物・構築物除却損 11 機械・運搬具・工具器具・ 備品除却損 28 無形固定資産除却損 19 固定資産撤去費 7 計 77
※7 その他の主な内訳は次のとおりである。 その他投資売却損 2百万円	※7 その他の主な内訳は次のとおりである。 レジャークラブ退会損 1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	65,337	—	—	65,337

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	3,576	36	—	3,612

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	617	10	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	617	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	65,337	—	—	65,337

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	3,612	38	—	3,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取による増加27千株、持分法適用会社が保有している自己株式の当社帰属増加分11千株である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	617	10	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	617	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
現金預金勘定 13,344百万円	現金預金勘定 14,846百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 －	預入期間が3か月を超える定期預金 △100
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,004	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) －
現金及び現金同等物 15,348	現金及び現金同等物 14,746

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械・運搬 具・工具器 具・備品	4,140	1,862	2,278
無形固定資産	148	94	54
計	4,289	1,956	2,332
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額		
1年内 593百万円	1年内 690百万円		
1年超 1,739	1年超 1,869		
計 2,332	計 2,560		
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料 670百万円	支払リース料 626百万円		
減価償却費相当額 670	減価償却費相当額 626		
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	同左 (減損損失について) 同左		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	8,970	20,257	11,286	8,291	14,768	6,476
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	8,970	20,257	11,286	8,291	14,768	6,476
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	1,281	1,087	△194
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	1,281	1,087	△194
合計	8,970	20,257	11,286	9,573	15,855	6,282

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額 (百万円)	149	—
売却益の合計額 (百万円)	—	—
売却損の合計額 (百万円)	23	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
非上場株式 （百万円）	3,206	3,244
マネー・マネジメント・ファンド （百万円）	2,004	—
投資事業組合出資 （百万円）	69	56

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(注) 当連結会計年度において、有価証券について37百万円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行った。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うという基準を採用している。</p>	<p>(注) 当連結会計年度において、有価証券について3百万円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行った。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うという基準を採用している。</p>

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 △21,098百万円	退職給付債務 △20,262百万円
年金資産 6,601	年金資産 6,482
未積立退職給付債務 △14,497	未積立退職給付債務 △13,779
未認識数理計算上の差異 653	未認識数理計算上の差異 1,120
未認識過去勤務債務 △311	未認識過去勤務債務 △263
連結貸借対照表計上額純額 △14,155	連結貸借対照表計上額純額 △12,922
退職給付引当金 △14,155	退職給付引当金 △12,922
(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
勤務費用 979百万円	勤務費用 886百万円
利息費用 522	利息費用 515
期待運用収益 △88	期待運用収益 △99
数理計算上の差異の費用処理額 177	数理計算上の差異の費用処理額 41
過去勤務債務の費用処理額 △47	過去勤務債務の費用処理額 △47
退職給付費用 1,543	退職給付費用 1,297
(注) 1. 勤務費用は適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。	(注) 1. 勤務費用は適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 同左
割引率 2.00～2.50%	割引率 2.50%
期待運用收益率 1.50%	期待運用收益率 1.50%
過去勤務債務の処理年数 10年	過去勤務債務の処理年数 10年
数理計算上の差異の処理年数 1～10年	数理計算上の差異の処理年数 1～10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動の部)	百万円	(流動の部)	百万円
貸倒引当金	61	貸倒引当金	50
未払事業税	267	未払事業税	284
工事損失引当金	322	工事損失引当金	452
賞与引当金	1,415	賞与引当金	1,599
その他	983	その他	1,295
繰延税金資産（流動）計	3,050	繰延税金資産（流動）計	3,682
繰延税金負債（流動）計	—	繰延税金負債（流動）計	—
繰延税金資産（流動）の純額	3,050	繰延税金資産（流動）の純額	3,682
(固定の部)		(固定の部)	
貸倒引当金	131	貸倒引当金	129
退職給付引当金	5,726	退職給付引当金	5,230
役員退職慰労引当金	82	役員退職慰労引当金	71
その他	368	その他	328
繰延税金資産（固定）計	6,308	繰延税金資産（固定）計	5,759
固定資産圧縮積立金	△955	固定資産圧縮積立金	△982
圧縮特別勘定積立金	△18	圧縮特別勘定積立金	—
その他有価証券評価差額金	△4,576	その他有価証券評価差額金	△2,547
繰延税金負債（固定）計	△5,550	繰延税金負債（固定）計	△3,530
繰延税金資産（固定）の純額	758	繰延税金資産（固定）の純額	2,229
(注) 繰延税金負債50百万円は、連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めている。		(注) 繰延税金負債39百万円は、連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めている。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	1.6	永久に損金に算入されない項目	2.3
永久に益金に算入されない項目	△0.9	永久に益金に算入されない項目	△0.7
住民税均等割等	1.5	住民税均等割等	1.1
法人税等の特別控除	△0.1	法人税等の特別控除	△0.1
その他	△0.5	持分法による投資損益	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	その他	0.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割 合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有) 直接 11.2	兼任 2 名 転籍 2 名	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	54,796	完成工事未収入金	24,525

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割 合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有) 直接 11.2	兼任 2 名 転籍 2 名	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	59,337	完成工事未収入金	22,700

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,159.19円	1,183.28円
1 株当たり当期純利益	59.00円	74.14円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益（百万円）	3,642	4,574
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,642	4,574
普通株式の期中平均株式数（千株）	61,740	61,696

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150	150	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	279	2,147	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,147	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,577	2,297	—	—

(注) 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金			9,689			10,214	
2 受取手形	※4		1,671			2,627	
3 完成工事未収入金	※1		46,129			45,288	
4 有価証券			2,004			—	
5 未成工事支出金			20,721			20,872	
6 材料貯蔵品			822			375	
7 短期貸付金	※1		650			933	
8 前払費用			247			255	
9 繰延税金資産			2,540			3,185	
10 未収入金	※1		2,881			2,369	
11 その他			450			281	
貸倒引当金			△218			△172	
流動資産合計			87,590	67.1		86,229	67.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		19,492			20,200		
減価償却累計額		△11,167		8,324	△11,686		8,513
(2) 構築物		1,241			1,252		
減価償却累計額		△942		299	△977		275
(3) 機械装置		463			470		
減価償却累計額		△377		85	△383		86
(4) 車両運搬具		574			346		
減価償却累計額		△534		39	△320		25
(5) 工具器具・備品		1,849			1,824		
減価償却累計額		△1,411		438	△1,452		372
(6) 土地				6,715			
(7) 建設仮勘定				0			
有形固定資産計				15,904			
2 無形固定資産							
(1) 借地権			843			861	
(2) その他			113			101	
無形固定資産計			957			962	

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
3 投資その他の資産	※3						
(1) 投資有価証券		22,360			18,092		
(2) 関係会社株式		1,380			1,414		
(3) 破産債権、更生債権等		47			41		
(4) 長期前払費用		19			14		
(5) 繰延税金資産		432			1,866		
(6) その他		2,241			1,265		
貸倒引当金		△347			△341		
投資その他の資産計		26,133			22,352		
固定資産合計		42,995			42,475		
資産合計		130,586		100	128,705		100
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 支払手形		3,703			2,415		
2 工事未払金		34,774			32,780		
3 短期借入金		166			2,166		
4 未払金		1,735			2,069		
5 未払費用		687			1,046		
6 未払法人税等		1,722			2,166		
7 未成工事受入金		4,533			6,475		
8 預り金		222			179		
9 完成工事補償引当金		32			28		
10 工事損失引当金		797			1,116		
11 賞与引当金		2,601			2,960		
12 役員賞与引当金		21			22		
13 その他		8			—		
流動負債合計		51,006		39.1	53,427		41.5

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
II 固定負債							
1 長期借入金		2,016			—		
2 退職給付引当金		13,284			12,000		
3 役員退職慰労引当金		98			92		
4 その他		410			399		
固定負債合計		15,810	12.1		12,493	9.7	
負債合計		66,817	51.2		65,920	51.2	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,494	6.5		8,494	6.6	
2 資本剰余金							
資本準備金		7,792		7,792		7,792	
資本剰余金合計		7,792	6.0		7,792	6.0	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,386		1,386			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		1,404		1,443			
圧縮特別勘定積立金		26		—			
別途積立金		36,800		38,300			
繰越利益剰余金		3,040		3,479			
利益剰余金合計		42,657	32.6		44,609	34.7	
4 自己株式		△1,569	△1.2		△1,591	△1.2	
株主資本合計		57,374	43.9		59,304	46.1	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		6,393	4.9		3,479	2.7	
評価・換算差額等合計		6,393	4.9		3,479	2.7	
純資産合計		63,768	48.8		62,784	48.8	
負債純資産合計		130,586	100		128,705	100	

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
I 完成工事高			112,446	100		122,397	100
II 完成工事原価			100,205	89.1		108,479	88.6
完成工事総利益			12,241	10.9		13,917	11.4
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		110			117		
2 従業員給料手当		3,314			3,392		
3 賞与引当金繰入額		997			1,155		
4 役員賞与引当金繰入額		21			22		
5 退職給付費用		580			498		
6 役員退職慰労引当金繰入額		12			15		
7 法定福利費		812			933		
8 福利厚生費		110			104		
9 修繕維持費		132			103		
10 事務用品費		431			469		
11 通信交通費		306			303		
12 動力用水光熱費		43			42		
13 調査研究費		623			850		
14 広告宣伝費		19			20		
15 貸倒引当金繰入額		13			8		
16 交際費		131			129		
17 寄付金		24			15		
18 地代家賃		139			139		
19 減価償却費		286			316		
20 租税公課		257			293		
21 保険料		1			3		
22 雑費		924	9,295	8.3	848	9,782	8.0
営業利益			2,945	2.6		4,135	3.4

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		34			44		
2 有価証券利息		27			12		
3 受取配当金		359			348		
4 その他		235	657	0.6	190	595	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		66			38		
2 その他		6	73	0.1	7	45	0.0
経常利益							
			3,530	3.1		4,685	3.8
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		90			45		
2 完成工事補償引当金戻入額		16			10		
3 固定資産売却益	※2	99			58		
4 関係会社株式売却益		8			—		
5 その他		12	226	0.2	—	114	0.1
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		23			—		
2 投資有価証券評価損		37			3		
3 ゴルフ会員権等評価損	※3	—			7		
4 固定資産売除却損	※4	26			33		
5 その他		1	89	0.1	1	44	0.0
税引前当期純利益							
法人税、住民税及び事業税		3,667				4,755	3.9
法人税等調整額		1,596			2,281		
当期純利益		△30	1,565	1.3	△95	2,185	1.8
			2,102	1.9		2,569	2.1

完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	33,073	33.0	37,797	34.8
労務費	405	0.4	418	0.4
外注費	41,646	41.6	43,394	40.0
経費	25,079	25.0	26,869	24.8
(うち人件費)	(15,500)	(15.5)	(15,745)	(14.5)
計	100,205	100	108,479	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

資本金	株主資本									自己 株式	株主資本合計		
	資本 準備金	資本 剰余金	利益剰余金										
			利益 準備金	固定資 産圧縮 積立金	圧縮特 別勘定 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年3月31日 残高（百万円）	8,494	7,792	1,386	1,184	—	35,700	2,924	41,195	△1,541	55,939			
事業年度中の変動額													
剰余金の配当（注）								△617	△617		△617		
役員賞与（注）								△21	△21		△21		
当期純利益								2,102	2,102		2,102		
自己株式の取得										△27	△27		
固定資産圧縮積立金の積立（注）				245				△245	—		—		
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				△14				14	—		—		
固定資産圧縮積立金の積立				22				△22	—		—		
固定資産圧縮積立金の取崩				△33				33	—		—		
圧縮特別勘定積立金の積立（注）					23			△23	—		—		
圧縮特別勘定積立金の積立					26			△26	—		—		
圧縮特別勘定積立金の取崩					△23			23	—		—		
別途積立金の積立（注）						1,100	△1,100	—			—		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	219	26	1,100	116	1,462	△27	1,435			
平成19年3月31日 残高（百万円）	8,494	7,792	1,386	1,404	26	36,800	3,040	42,657	△1,569	57,374			

	評価・換算差額等	純資産合計	
		その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（百万円）	6,515	62,454	
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）		△617	
役員賞与（注）		△21	
当期純利益		2,102	
自己株式の取得		△27	
固定資産圧縮積立金の積立（注）		—	
固定資産圧縮積立金の取崩（注）		—	
固定資産圧縮積立金の積立		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		—	
圧縮特別勘定積立金の積立（注）		—	
圧縮特別勘定積立金の積立		—	
圧縮特別勘定積立金の取崩		—	
別途積立金の積立（注）		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△121	△121	
事業年度中の変動額合計（百万円）	△121	1,313	
平成19年3月31日 残高（百万円）	6,393	63,768	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主資 本合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			固定資 産圧縮 積立金	圧縮特 別勘定 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金
平成19年3月31日 残高（百万円）	8,494	7,792	1,386	1,404	26	36,800	3,040	42,657	△1,569	57,374
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△617	△617	△617
当期純利益								2,569	2,569	2,569
自己株式の取得									△22	△22
固定資産圧縮積立金の積立				57				△57	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△18				18	—	—
圧縮特別勘定積立金の取崩					△26			26	—	—
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	39	△26	1,500	438	1,951	△22	1,929
平成20年3月31日 残高（百万円）	8,494	7,792	1,386	1,443	—	38,300	3,479	44,609	△1,591	59,304

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高（百万円）	6,393	63,768
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△617
当期純利益		2,569
自己株式の取得		△22
固定資産圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
圧縮特別勘定積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,913	△2,913
事業年度中の変動額合計（百万円）	△2,913	△983
平成20年3月31日 残高（百万円）	3,479	62,784

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、車両運搬具の動力車についての耐用年数は、法人税法に規定する耐用年数よりおおむね50%を短縮している。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31百万円減少している。 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用を減額処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当事業年度末における支給基準の100%相当額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5．完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	同左
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、63,768百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ21百万円減少している。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 このうち、関係会社に対する金銭債権が1,896百万円含まれている。	※1 このうち、関係会社に対する金銭債権が1,344百万円含まれている。
※2 このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。 支払手形 21百万円 工事未払金 3,323 計 3,345	※2 このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。 支払手形 15百万円 工事未払金 2,986 計 3,002
※3 担保に供している資産 投資有価証券（株式） 16百万円 PFI 3事業に関する事業会社（SPC）の借入金 42,426百万円	※3 担保に供している資産 投資有価証券（株式） 16百万円 PFI 3事業に関する事業会社（SPC）の借入金 58,291百万円
※4 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれている。 受取手形 80百万円	※4

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)													
1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は213百万円である。	1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は254百万円である。													
※2 固定資産売却益の内訳は土地売却益である。	※2 固定資産売却益の内訳は土地売却益である。													
※3 _____	※3 ゴルフ会員権等評価損は預託保証金の貸倒見込額に対する貸倒繰入額である。													
※4 固定資産売除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%;"><tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品除却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	建物除却損	10百万円	構築物除却損	1	機械装置除却損	1	車両運搬具除却損	4	工具器具・備品除却損	2	固定資産撤去費	7	計	26
建物除却損	10百万円													
構築物除却損	1													
機械装置除却損	1													
車両運搬具除却損	4													
工具器具・備品除却損	2													
固定資産撤去費	7													
計	26													
	※4 固定資産売除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%;"><tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品除却損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>	建物除却損	2百万円	車両運搬具除却損	10	工具器具・備品除却損	11	固定資産撤去費	7	計	33			
建物除却損	2百万円													
車両運搬具除却損	10													
工具器具・備品除却損	11													
固定資産撤去費	7													
計	33													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	3,545	36	—	3,582

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	3,582	27	—	3,609

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)						
機械装置	31	7	23	機械装置	45	25	20						
車両運搬具	2,814	881	1,932	車両運搬具	3,244	1,103	2,140						
工具器具・備品	227	169	58	工具器具・備品	125	78	46						
その他無形固定資産	49	12	36	その他無形固定資産	31	11	19						
計	3,122	1,070	2,051	計	3,447	1,219	2,227						
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額									
1年内	472百万円			1年内	598百万円								
1年超	1,579			1年超	1,629								
計	2,051			計	2,227								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左									
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額									
支払リース料	499百万円			支払リース料	498百万円								
減価償却費相当額	499			減価償却費相当額	498								
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左									
(減損損失について)				(減損損失について)									
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				同左									

(有価証券関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金 198	貸倒引当金 185
未払事業税 142	未払事業税 176
工事損失引当金 322	工事損失引当金 452
賞与引当金 1,053	賞与引当金 1,198
退職給付引当金 5,380	退職給付引当金 4,860
その他 1,200	その他 1,530
繰延税金資産合計 8,298	繰延税金資産合計 8,403
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △955	固定資産圧縮積立金 △982
圧縮特別勘定積立金 △18	圧縮特別勘定積立金 —
その他有価証券評価差額金 △4,351	その他有価証券評価差額金 △2,368
繰延税金負債合計 △5,325	繰延税金負債合計 △3,351
繰延税金資産の純額 2,973	繰延税金資産の純額 5,051
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 2.6	永久に損金に算入されない項目 3.5
永久に益金に算入されない項目 △1.9	永久に益金に算入されない項目 △1.4
住民税均等割等 2.8	住民税均等割等 1.9
法人税等の特別控除 △0.2	法人税等の特別控除 △0.2
その他 △1.1	その他 1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,302.60円	1,017.11円
1 株当たり当期純利益	34.03円	41.62円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益（百万円）	2,102	2,569
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,102	2,569
普通株式の期中平均株式数（千株）	61,771	61,738

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第一建設工業(株)	162,576	121
		(株)奥村組	516,000	262
		東鉄工業(株)	1,088,149	557
		千歳電気工業(株)	665,014	210
		大明(株)	215,000	195
		新日本空調(株)	760,700	396
		保安工業(株)	380,670	100
		三機工業(株)	176,000	102
		高砂熱学工業(株)	240,000	185
		名糖産業(株)	110,000	232
		(株)ぐるなび	314	95
		サッポロホールディングス(株)	200,000	163
		小野薬品工業(株)	50,000	241
		(株)ツムラ	81,389	202
		日本コンクリート工業(株)	1,808,750	303
		オイレス工業(株)	47,520	97
		日本信号(株)	236,250	120
		大同信号(株)	2,095,273	513
		(株)岡村製作所	961,000	662
		西華産業(株)	530,000	107
		(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	256,050	220
		みずほ信託銀行(株)	1,601,331	228
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,326	484
		(株)大和証券グループ本社	549,366	474
		東京急行電鉄(株)	167,554	85
		京成電鉄(株)	201,078	107
		東日本旅客鉄道(株)	8,303	6,883
		西日本旅客鉄道(株)	1,500	657
		セントラル警備保障(株)	90,000	85
		因幡電機産業(株)	119,400	366
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン) 5リミテッド	10	1,000

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東邦電気工業(株)	1,374,520	907
		(株)城北ニューメディア	5,000	114
		(株)みずほフィナンシャルグループ・第十一回第十一種優先株式	500	500
		セントラルリーシングシステム(株)	900	135
		その他93銘柄	1,865,043	916
		小計	16,566,488	18,035
計			16,566,488	18,035

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合出資	1	56
		小計	1	56
計			1	56

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,492	786	78	20,200	11,686	588	8,513
構築物	1,241	19	8	1,252	977	42	275
機械装置	463	20	13	470	383	18	86
車両運搬具	574	11	238	346	320	14	25
工具器具・備品	1,849	108	133	1,824	1,452	162	372
土地	6,715	2,978	1	9,692	—	—	9,692
建設仮勘定	0	3,530	3,337	192	—	—	192
有形固定資産計	30,337	7,454	3,811	33,980	14,820	827	19,159
無形固定資産							
借地権	843	18	—	861	—	—	861
その他	146	0	13	132	30	12	101
無形固定資産計	989	18	13	993	30	12	962
長期前払費用	37	17	27	27	5	13	14
繰延資産							
——	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、(仮称) NDK多摩川ビル建物650百万円の取得である。
 2. 土地の当期増加額の主なものは、(仮称) NDK多摩川ビル土地2,578百万円の取得である。
 3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、(仮称) NDK多摩川ビル建物土地3,290百万円の取得である。
 4. 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、(仮称) NDK多摩川ビル建物土地購入による振替である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	566	15	22	45	514
完成工事補償引当金	32	23	17	10	28
工事損失引当金	797	970	651	—	1,116
賞与引当金	2,601	2,960	2,601	—	2,960
役員賞与引当金	21	22	21	—	22
役員退職慰労引当金	98	15	21	—	92

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額15百万円及び特定債権の整理・回収による戻入額29百万円である。
 2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、見積補償率洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

現金		一百万円
預金		
当座預金	37百万円	
普通預金	10,074	
その他	101	10,214
計		10,214

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東急建設㈱	530
三井住友建設㈱	415
㈱ナカノフド一建設	230
中村工業㈱	211
アール・ビー工装㈱	172
その他	1,067
計	2,627

(b) 決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成20年 4月	645
5月	530
6月	865
7月	387
8月	194
9月	3
計	2,627

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東日本旅客鉄道(株)	22,700
ソフトバンクテレコム(株)	2,990
西日本旅客鉄道(株)	2,063
鹿島建設(株)	1,406
日本製紙ユニテック(株)	686
その他	15,442
計	45,288

(b) 滞留状況

計上時期	金額（百万円）
平成19年3月期以前計上額	0
平成20年3月期計上額	45,288
計	45,288

(二) 未成工事支出金

期首残高（百万円）	当期支出額（百万円）	完成工事原価への振替額（百万円）	当期末残高（百万円）
20,721	108,630	108,479	20,872

当事業年度末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	8,469百万円
労務費	108
外注費	6,359
経費	5,934
計	20,872

(ホ) 材料貯蔵品

区分	金額（百万円）
工事用材料	375
計	375

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
能美防災㈱	244
㈱京三製作所	166
藤長電気㈱	155
日新電気照明㈱	130
アマノ㈱	99
その他	1,619
計	2,415

(b) 決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成20年 4月	653
5月	757
6月	579
7月	424
計	2,415

(ロ) 工事未払金

相手先	金額（百万円）
みずほ信託銀行㈱（一括支払信託分）	8,619
N D K総合サービス㈱	1,180
㈱北信工	754
大雄電設工業㈱	598
㈱新陽社	414
その他	21,213
計	32,780

(ハ) 未成工事受入金

期首残高（百万円）	当期受入額（百万円）	完成工事高への振替額（百万円）	当期末残高（百万円）
4,533	34,748	32,805	6,475

(二) 退職給付引当金

期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）
13,284	1,241	2,525	12,000

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満を表示する株券 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスタートーズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスタートーズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.densetsuko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

平成19年6月22日提出

事業年度（第65期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

2. 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月19日提出

事業年度（第65期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

3. 半期報告書

平成19年12月10日提出

（第66期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 水嶋 正樹 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 哲也 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 水嶋 正樹 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 哲也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 水嶋 正樹 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 哲也 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 水嶋 正樹 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 哲也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。